府税規則様式第 28 号

法 人 設 立 等 申 告 書

（提出用）

受付印

※処理事項	入力済	管理番号

平成　　年　　月　　日

大阪府　　府税事務所長　様

新たに　法人を設立した / 事務所等を設けた　ので、

大阪府税条例　第 34 条の２第１項 / 第 41 条の 11 第１項　の規定により

次のとおり申告します。

本店所在地	
大阪府内の主たる事務所等の所在地	
(フリガナ) 法人名	
法人番号	
電話番号	
(フリガナ) 代表者の氏名	㊞
申告書用紙の送付先等 ／ 大阪府からの確定申告書用紙の送付	□希望する　□希望しない
申告書用紙の送付先等	□本店所在地 □代表者住所 □その他

設立年月日	平成　年　月　日	事業年度又は連結事業年度	月　日から　月　日まで
大阪府内の主たる事務所等の設置年月日	平成　年　月　日		
資本金又は出資金の額	円	確定申告書提出期限の延長承認等の有無 ／ 事業税	有／無　平成　年　月　日から　平成　年　月　日まで　の事業年度から　月間
		道府県民税	有／無　平成　年　月　日から　平成　年　月　日まで　の事業年度から　月間

事業の目的	本店所在地又は大阪府内の主たる事務所等所在地以外の事務所等	
	名称	所在地

以下、１～４の項目については、該当する法人が記載してください。

1　組織形態の変更に関する事項

(1) 合併によって設立した場合　□ 適格　□ その他

(2) 個人事業を廃止し設立した場合

ア 事業主の氏名［　　］

イ 事務所等の所在地［　　］

ウ 事業廃止年月日［　平成　年　月　日］

2　公益法人等に関する事項

□ 収益事業を行わない

□ 収益事業を行う　事業開始年月日［平成　年　月　日］

3　一般社団法人又は一般財団法人に関する事項

□ 非営利型で収益事業を行わない

□ 非営利型で収益事業を行う
事業開始年月日［平成　年　月　日］

□ 非営利型以外

4　連結子法人の連結親法人等に関する事項

連結親法人	本店所在地	
	名称	
	電話番号	
連結加入年月日		平成　年　月　日

5　外国法人に関する事項

法施行地外における本店所在地	

添付書類

(内国法人)
1　定款、寄附行為、規約等の写し
2　登記事項証明書の写し（※）
3　合併契約書の写し（合併により設立した場合）
4　分割計画書の写し（分割により設立した場合）

(外国法人)
1　定款、寄附行為、規約等の和訳文
2　法施行地にある支店等の登記事項証明書の写し（※）
3　法施行地にあるすべての事務所等の名称及び所在地を記載した書類
4　法施行地における事業概要を記載した書類

(※) 登記事項証明書の写しの添付に代えて登記情報提供サービスを利用する場合
・照会番号：
・発行年月日：平成　年　月　日

備考

税理士氏名	㊞	電話番号	

※この申告書は、大阪府内の主たる事務所等の所在地を担当する府税事務所に提出してください。

(29.4)

法 人 設 立 等 申 告 書

（控用）

受付印

※処理事項	入力済	管理番号

平成　　年　　月　　日

大阪府　　府税事務所長　様

新たに　法人を設立した / 事務所等を設けた　ので、

大阪府税条例　第34条の2第1項 / 第41条の11第1項　の規定により

次のとおり申告します。

本店所在地		
大阪府内の主たる事務所等の所在地		
(フリガナ) 法人名		
法人番号		
電話番号		
(フリガナ) 代表者の氏名		㊞
申告書用紙の送付先等	大阪府からの確定申告書用紙の送付	□希望する　□希望しない
	□本店所在地 □代表者住所 □その他	

設立年月日	平成　年　月　日	事業年度又は連結事業年度	月　日から　月　日まで
大阪府内の主たる事務所等の設置年月日	平成　年　月　日		
資本金又は出資金の額	円	確定申告書提出期限の延長承認等の有無	事業税：有／無　平成　年　月　日から　平成　年　月　日まで　の事業年度から　月間
			道府県民税：有／無　平成　年　月　日から　平成　年　月　日まで　の事業年度から　月間

事業の目的	本店所在地又は大阪府内の主たる事務所等所在地以外の事務所等	
	名称	所在地

以下、1～4の項目については、該当する法人が記載してください。

1　組織形態の変更に関する事項

(1) 合併によって設立した場合　□ 適格　□ その他

(2) 個人事業を廃止し設立した場合

ア 事業主の氏名［　　］

イ 事務所等の所在地［　　］

ウ 事業廃止年月日［　平成　年　月　日］

2　公益法人等に関する事項

□ 収益事業を行わない

□ 収益事業を行う　事業開始年月日［平成　年　月　日］

3　一般社団法人又は一般財団法人に関する事項

□ 非営利型で収益事業を行わない

□ 非営利型で収益事業を行う
事業開始年月日［平成　年　月　日］

□ 非営利型以外

4　連結子法人の連結親法人等に関する事項

連結親法人	本店所在地	
	名称	
	電話番号	
連結加入年月日		平成　年　月　日

5　外国法人に関する事項

法施行地外における本店所在地	

添付書類

(内国法人)
1　定款、寄附行為、規約等の写し
2　登記事項証明書の写し（※）
3　合併契約書の写し（合併により設立した場合）
4　分割計画書の写し（分割により設立した場合）

(外国法人)
1　定款、寄附行為、規約等の和訳文
2　法施行地にある支店等の登記事項証明書の写し（※）
3　法施行地にあるすべての事務所等の名称及び所在地を記載した書類
4　法施行地における事業概要を記載した書類

(※) 登記事項証明書の写しの添付に代えて登記情報提供サービスを利用する場合
・照会番号：
・発行年月日：平成　年　月　日

備考

税理士氏名	㊞	電話番号	

(29.4)